

部外秘：その他の先進国



対象：国連世界気候サミットにおけるその他の先進国の交渉担当者

内容：交渉のゴールに関する状況説明

あなたは、米国および欧州連合（EU）以外の世界の先進国——オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、ロシアおよび他の旧ソ連諸国、韓国など——を代表する代表団を率いる。

ゴール：このグループに属する各国政府のゴールは、温室効果ガス排出量削減に向けた国際交渉にあたり、世界のみならず、自国の経済と国益にとって最良の結果を得られるような合意を目指すことである。私たちは次のことを決定しなければならない。

1. 炭素排出量を削減する行動をとるとすれば、どのような行動か。行動をとらない場合は、当グループの排出量は時間の経過とともに増加すると見込まれる。いつ排出量の増加を止めるか、いつ削減しはじめるか、仮に削減するなら年率どれぐらいかを定めることができる。
2. 当グループの新規植林の潜在的可能性のうち、どの程度の実施を目指すか（0～1.0の間で評価する）。
3. 先進国は、途上国の排出量削減および気候変動適応策を支援するために、2020年までに毎年1,000億ドルを拠出する基金の創設を約束した。当該基金への拠出額を決定すること。

背景：気候に関する科学的合意は明確である。気候科学者の97%以上が、気候変動が起こりつつあること、その原因は主に化石燃料の使用にあること、その影響は破壊的なものとなり得ることに同意している。多くの先進国は今まさに、海水面の上昇から長引く干ばつに至るまで、その影響を感じている。

世論：当グループの国民の大多数は、気候変動が現実のものであり、人間活動がそれに大きく加担していると考えている。ほとんどの人が、気候変動に対処するための合意を支持している。しかしながら、強力な力を持つ化石燃料業界が、行動を遅らせようと懸命に働きかけている。気候変動の優先順位は、ほとんどの人にとって、経済や雇用よりもはるかに低く、最下位に近い。人々は、米国や途上国、とりわけ中国による約束を要求しないあらゆる合意に強く反対している。

国の動き：カナダのオイルサンド（油砂）からオーストラリアの石炭、ロシアの石油・ガスに至るまで、当グループの先進国経済の多くは、輸出収入や雇用を化石燃料に依存している。カナダは、直近の主要な気候合意である京都議定書から脱退した。オーストラリアは炭素税制を実施していたが、廃止した。気候変動を抑えることで、私たちにこれまでにない大きな経済的負担がかかるような合意は、いかなるものも政治的に受け入れることはできない。効果的な国際合意を目指したいのであれば、世界の他の地域が意味のある行動に合意しなければならない。

機会：幸い、化石燃料からの排出量の削減は、当グループに属する先進国の国民に多くの健康上の利益をもたらす。再生可能エネルギーは、手頃な価格になれば、重要な雇用創出手段となり得る。

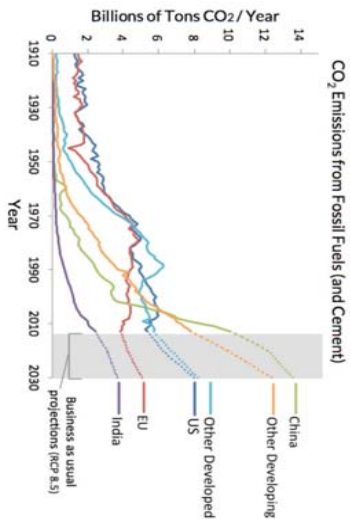
世界の状況：

- 中国と米国は現在、世界の二大 CO2 排出国である。中国の排出量はかなり急激に増加しつつあるが、それはインドや他の途上国も同様である。これらの途上国の総排出量もなく、先進国の総排出量をしのぐだろう。さらに悪いことに、途上国の経済と排出量はこのところ、気候科学者や他の専門家が開発した最新のシナリオが前提としている速度をはるかに上回るスピードで拡大している。
- 排出量の削減は米国に利すると主張し、中国やインドなどの途上国による削減を訴えるために、米国との連携を模索しよう。米国がためらう場合は、米国の民主・共和両党の元財務長官らが支持する超党派の報告書「危険なビジネス（Risky Business）」（<http://riskybusiness.org>）などの調査では、「行動が遅れば、コストは高くつく。それに対し、排出量削減政策は米国のほとんどの州や地域に恩恵をもたらす」ことが分かっている。その点を指摘しよう。
- 低開発国は、森林の減少・土地の劣化からの排出削減（REDD）を通じて、自国の炭素排出量を抑えるだけで十分だと主張するかもしれない。森林減少は深刻な問題ではあるが、低開発国が「先進国諸国は化石燃料消費量を削減する負担を追わなければならない」と主張する一方で、自分たちが化石燃料を燃焼し続けられるようにする策略であると、私たちは考える。森林減少の抑制計画は遵守を監視するのが難しく、新規植林計画は、成長した木材を使用した林産物が最終的には伐採されたり、朽ちたりするため、一時的なものにすぎない

別紙に交渉に役立つようなデータをいくつか挙げる。幸運を祈る！

Developed by, MIT Sloan School of Management, Climate Interactive, and UMass Lowell Climate Change Initiative. Updated, July 2015.

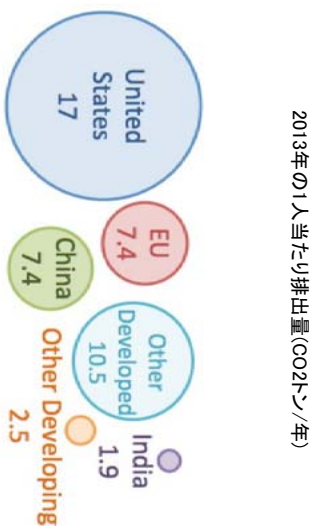
資料A-1



中国は世界最大のCO2排出国である。行動をとらなければ、途上国の化石燃料による排出量は、2100年までに3倍を超えると予測される

1910年～2013年までの主に化石燃料に由来する地域別二酸化炭素(CO2)排出量(実線)および、現状通り(BAU)を続けるシナリオでの2030年までの排出量の予測(点線)

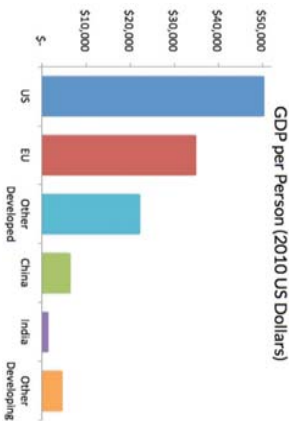
資料A-2



米国、EUおよびその他の先進国の1人当たりCO2排出量は、途上国（インドや他の途上国）よりもはるかに多い。世界人口の5%にも満たない米国だけで、世界の排出量の15%を生み出している。

2013年の1人当たり排出量(CO2ト/年)

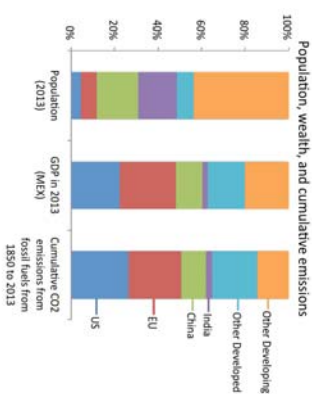
資料A-3



2013年の1人当たりGDP値(2010年の対米ドル為替レート換算値/年)と比較した地域別の豊かさ

累積排出量はこれまでのところ、先進国(米国、EUおよびその他の先進国)のほうが多いが、途上国では、人口、1人当たり国内総生産 (GDP)、および排出量が、先進国をはるかに上回り増加している。現状通り (BAU)を続けるという前提の下では、すべての先進国(米国、EUおよびその他先進国)の累積排出量は、2100年までに全体の37%まで減少すると見込まれる。

資料A-4



累積排出量はこれまでのところ、先進国(米国、EUおよびその他の先進国)のほうが多いが、途上国では、人口、1人当たり国内総生産 (GDP)、および排出量が、先進国をはるかに上回り増加している。現状通り (BAU)を続けるという前提の下では、すべての先進国(米国、EUおよびその他先進国)の累積排出量は、2100年までに全体の37%まで減少すると見込まれる。

世界人口、GDP(共に2013年)および総累積排出量(1850年～2013年)の地域別分布